

第2章 西東京市の社会経済の現状と課題

本章では、本市における「ソフトなものづくり産業」事業所の集積実態を把握するための前段として、本市の経済社会の動向について統計データを用いて現状の整理を行う。また、現状整理から見えてくる本市の産業振興における課題についても言及する。

1. 本市の社会経済の動向

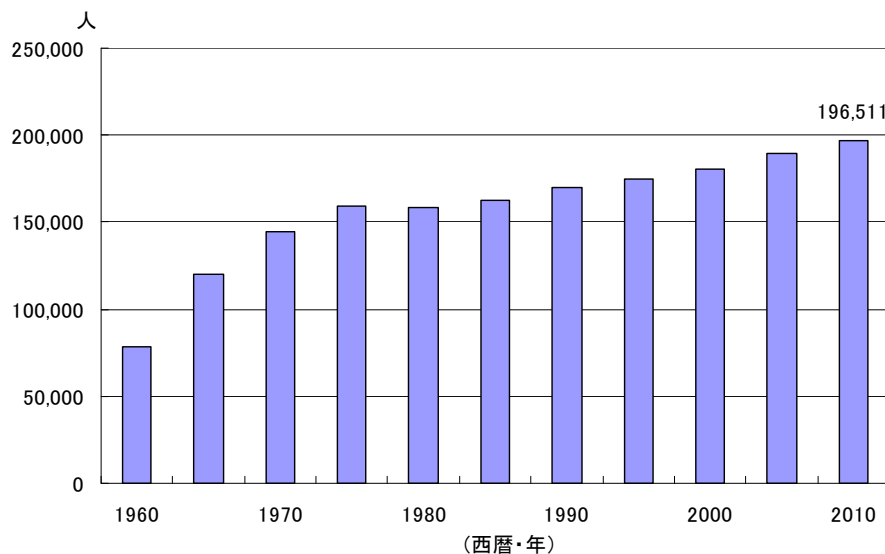
(1) 西東京市の社会経済の動向

①人口の推移

本市は、新宿や池袋から約20km、電車で20分程度の場所に立地しており、面積は15.85平方キロメートルとなっている。都心に近く、交通の利便性が良いこと等を背景に、人口は着実に増加しており、総務省の国勢調査によると、2010（平成22）年の本市の人口は196,511人と、5年前に比べ、約6,800人増加した。

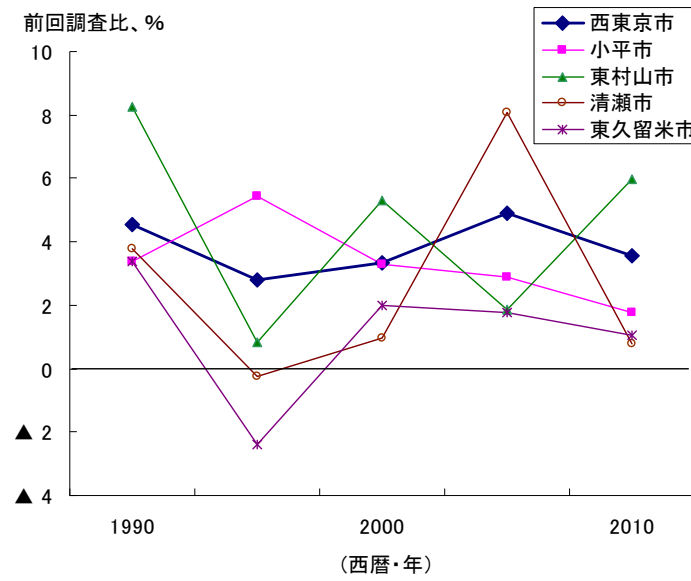
わが国の人口がほぼ横ばいで推移する中、本市は現在も人口が増加基調にあり、近隣の自治体に比べても、人口増加率が比較的高い地域となっている。

図表 2：西東京市の人口



出所：総務省統計局「国勢調査報告」

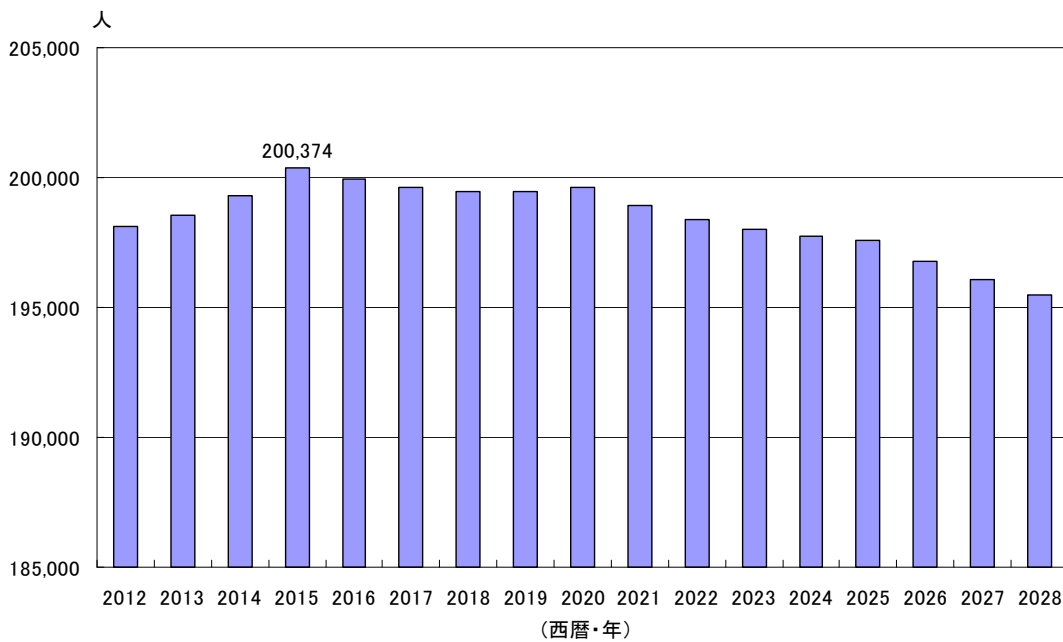
図表 3：本市および多摩北部地域における近隣4市の人口増減率



出所:総務省統計局「国勢調査報告」

本市の人口は今後もしばらくは増加し、2015（平成27）年にピークに達した後、緩やかに減少する見通しとなっている。

図表 4：今後の西東京市の人口



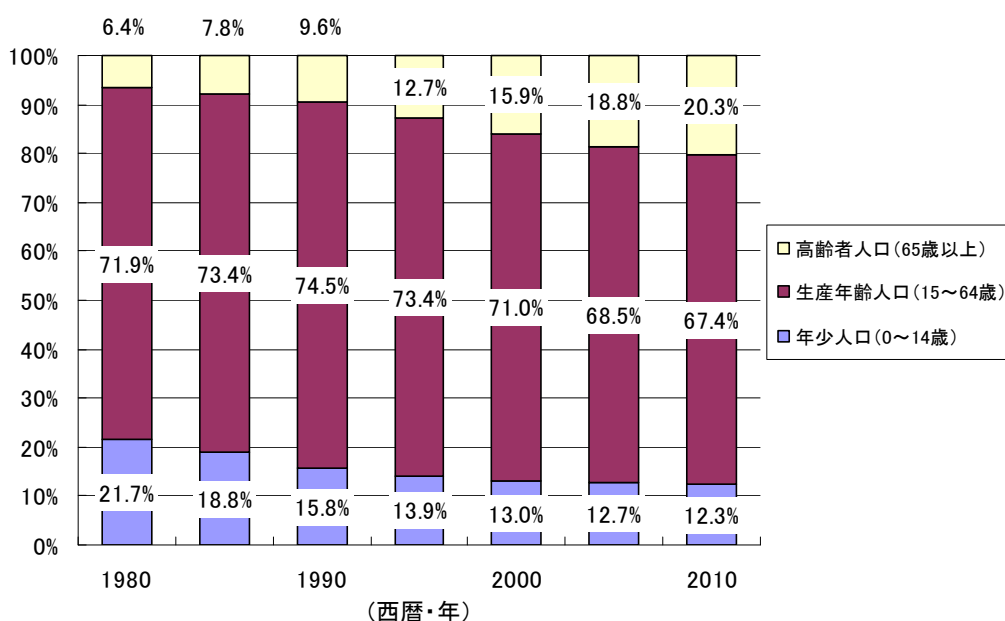
(注) 推計値は中位推計。出所：西東京市「西東京市人口推計調査（2011年12月推計）」

②年齢3区分別人口

本市の人口を年齢3区分別に見ると、2010（平成22）年時点における0～14歳の「年少人口」が24,117人、15～64歳の「生産年齢人口」が132,419人、65歳以上の「高齢者人口」が39,972人となっている¹。

5年前と比較すると、「年少人口」、「生産年齢人口」、「高齢者人口」の人数はいずれも増加しており、とりわけ、「高齢者人口」が大きく増加した。その結果、本市の2010（平成22）年の高齢化率（全人口に占める「高齢者人口」の割合）は20.3%と、5人に1人が高齢者という状況であり、全国や近隣市と同様に、本市でも高齢化が進展していることがうかがえる。

図表 5：西東京市の年齢3区分別人口構成比



(注) 年齢不詳の人口を除く。出所：総務省統計局「国勢調査報告」

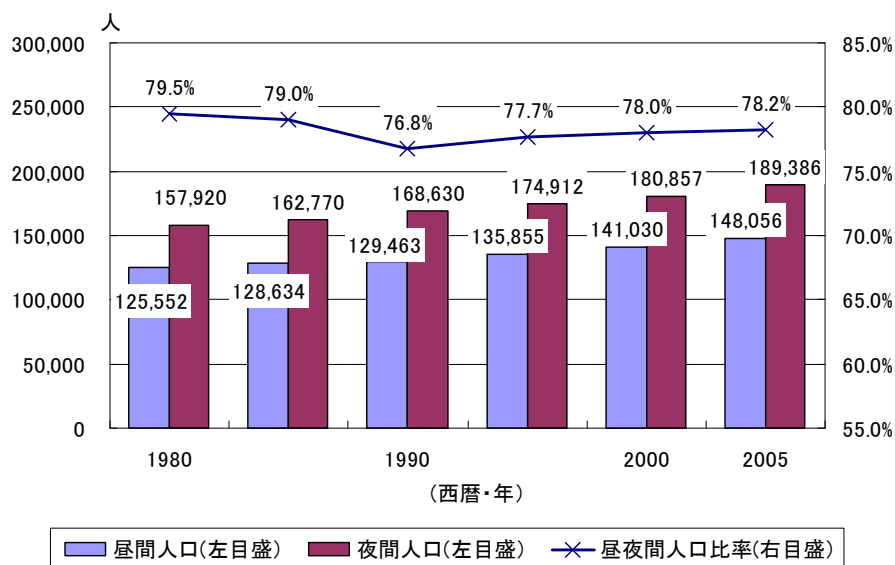
¹ 本報告書3ページ記載の総人口には年齢不詳の方も含まれているため、ここで記載した各年齢区分人口の合計とは一致しない。

③昼夜間人口および昼夜間人口比率

本市の「昼間人口」は増加基調であり、2005（平成17）年時点で148,056人と、2000（平成12）年時点よりも約7,000人増加した。一方、「夜間人口（常住人口）」についても2000年の180,857人から2005（平成17）年時点で189,386人へと、約8,500人増加している。

なお、「昼間人口」と「夜間人口」で構成される「昼夜間人口比率」（夜間人口100人当たりの昼間人口の割合）を見ると、1990（平成2）年以降については、「昼間人口」の伸びが「夜間人口」の伸びを上回っていることから上昇基調にあり、2005（平成17）年時点では78.2%まで上昇した。

図表 6：西東京市の昼間人口、夜間人口、昼夜間人口比率



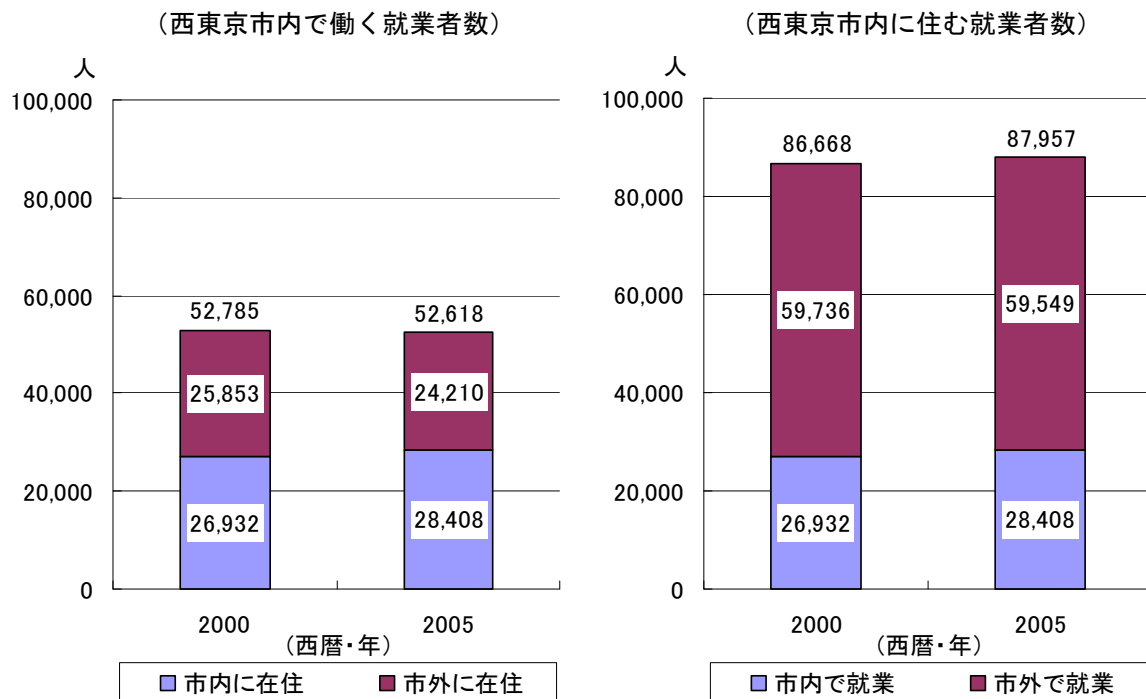
出所：総務省統計局「国勢調査報告」

④通勤の構造

本市の通勤の構造について、市内で働く就業者の数（住んでいる場所が市内・市外に関わらず市内で働いている人）を見ると、2000（平成12）年が52,785人、2005（平成17）年が52,618人と5年間でわずかながら減少した。

一方、本市に住む就業者数（働く場所が市内・市外に関わらず、市内に住んでいる人）を見ると、市内で働いている就業者数が増加したことから、2000（平成12）年の86,668人から2005（平成17）年の87,957人へと5年間で約1,300人増加した。

図表 7：西東京市の通勤の構造



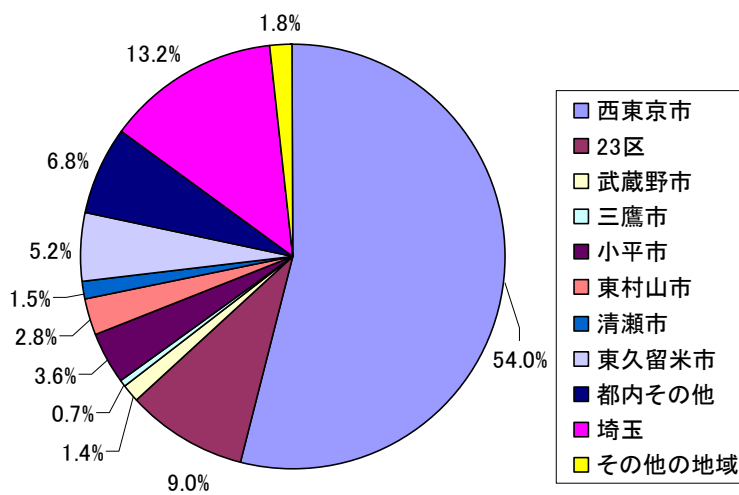
出所：総務省統計局「国勢調査報告」

⑤ 就業者の通勤元

市内で働いている就業者について、その通勤元を見ると、市内に住む就業者数が全体の54.0%と半数以上を占めている。一方、市外からの就業者数については、「埼玉県」が13.2%、次いで、「23区」が9.0%を占める。

次に、市内に住む就業者数について、その通勤先を見ると、市内に通勤している就業者数は全体の32.3%と、約3人に1人が市内で、残りの67.7%は市外で働いている。中でも全体の46.8%の就業者は「23区」で就業している。

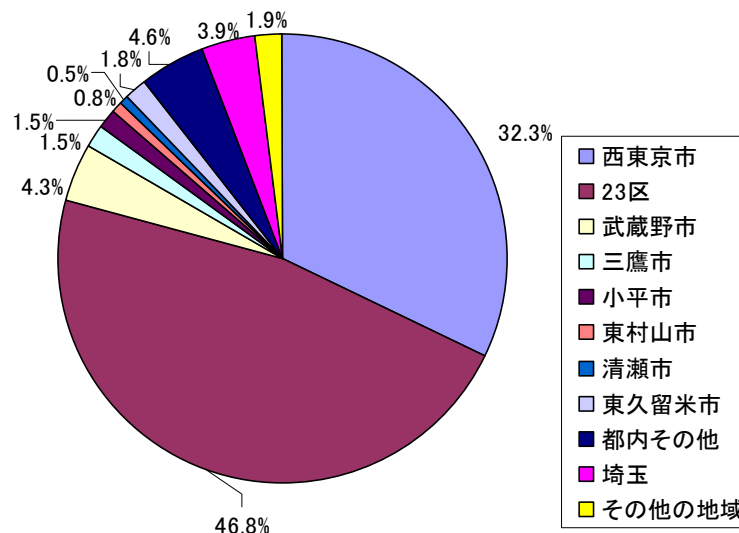
図表 8：西東京市内で働く就業者の通勤元割合（2005年）



(注) 「都内その他」は本市および近隣6市と23区以外の都内の地域。「その他の地域」は東京と埼玉以外の地域。

出所：総務省統計局「国勢調査報告」

図表 9：西東京市内に住む就業者の通勤先割合（2005年）



(注) 「都内その他」は本市および近隣6市と23区以外の都内の地域。「その他の地域」は東京と埼玉以外の地域。

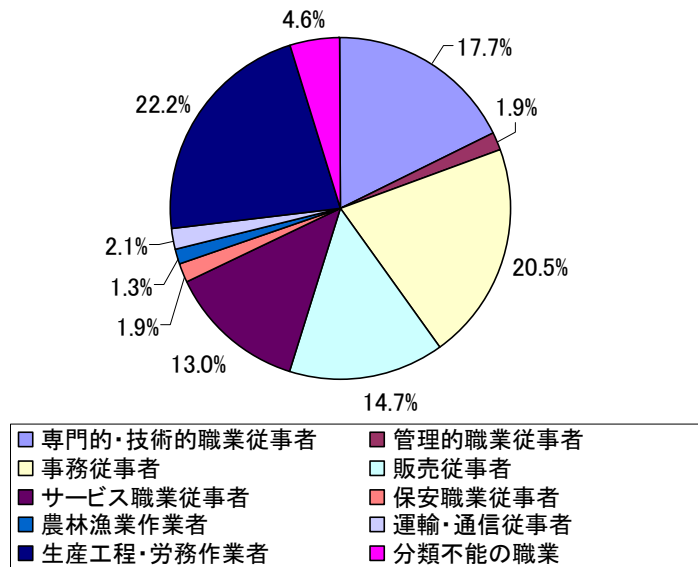
出所：総務省統計局「国勢調査報告」

⑥就業者の職業

2005（平成17）年の市内の就業者を職業別に見ると、まず、市内で働いている就業者（居住地が市内・市外に関わらず、市内で働いている人）については、「生産工程・労務作業者」及び、「事務従事者」がそれぞれ2割程度となっており、以下、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」と続いている。

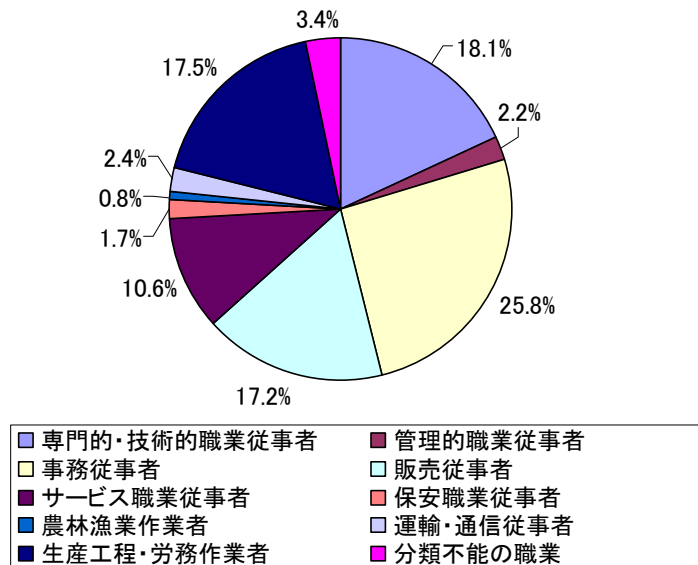
一方、市内に住んでいる就業者数（働く場所が市内・市外に関わらず、市内に住んでいる人）の職業については、約4人に1人が「事務従事者」であり、以下、「専門的・技術的職業従事者」、「生産工程・労務作業者」、「販売従事者」がそれぞれ17～18%を占めている。

図表 10：西東京市内で働く就業者の職業構成（2005年）



出所：総務省統計局「国勢調査報告」

図表 11：西東京市内に住む就業者の職業構成（2005年）



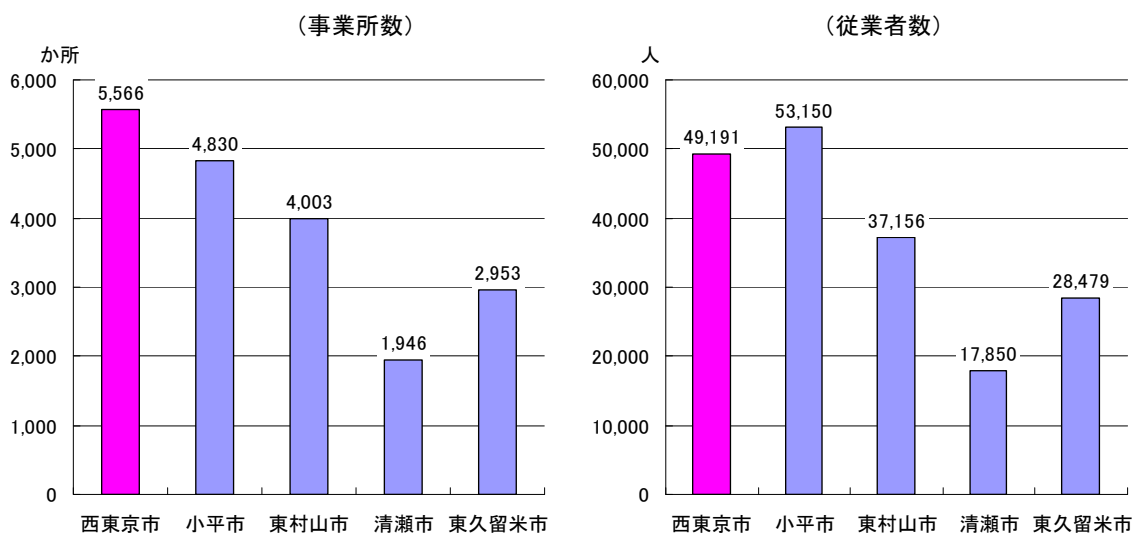
出所：総務省統計局「国勢調査報告」

(2) 西東京市の産業の動向

①事業所数および従業者数

総務省の「経済センサス」によると、2009（平成21）年時点の本市内の事業所数（民営ベース）は5,566か所、従業者数は49,191人と、本市および多摩北部地域における近隣4市の中で事業所数は最多、従業者数は小平市に次いで多くなっている。

図表 12：本市および多摩北部地域における近隣4市別の事業所数及び従業者数（2009年）



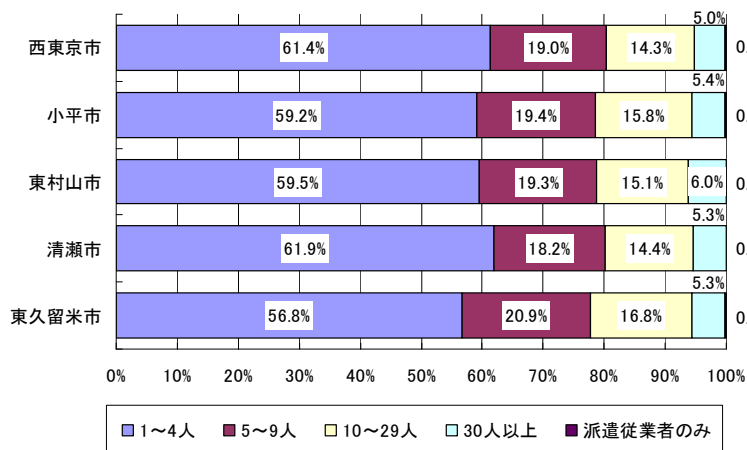
(注) 民営ベース。

出所：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

②従業者数規模別の割合

市内の事業所数を従業者数規模別に見ると、従業者数4人以下の事業所数が全体の6割を超え、同9人以下では全体の8割を超えており、本市および多摩北部地域における近隣4市の自治体と比較して、小規模の事業所の割合が高くなっている。

図表 13：本市および多摩北部地域における近隣4市別の従業者規模別の割合（2009年）



(注) 民営ベース。

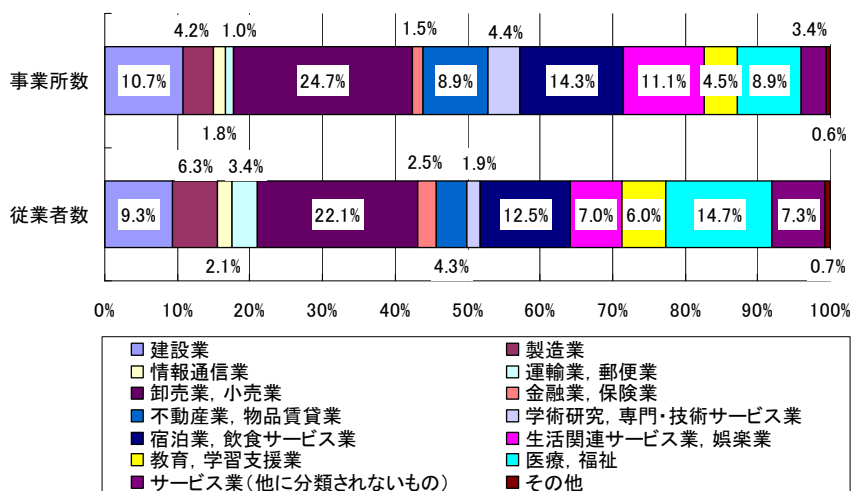
出所：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

③産業分類別の事業所数割合及び従業者数割合

市内の事業所数を産業分類別に見ると、「卸売業、小売業」が24.7%と全体の約4分の1を占めている。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」となっており、それぞれ全体の約10%を占めている。

一方、従業者数では事業所数と同様に、「卸売業、小売業」が22.1%と最も割合が高くなっており、以下、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」と続いている。

図表 14：西東京市の産業分類別事業所数及び従業者数の構成比（2009年）



(注) 民営ベース。

出所：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

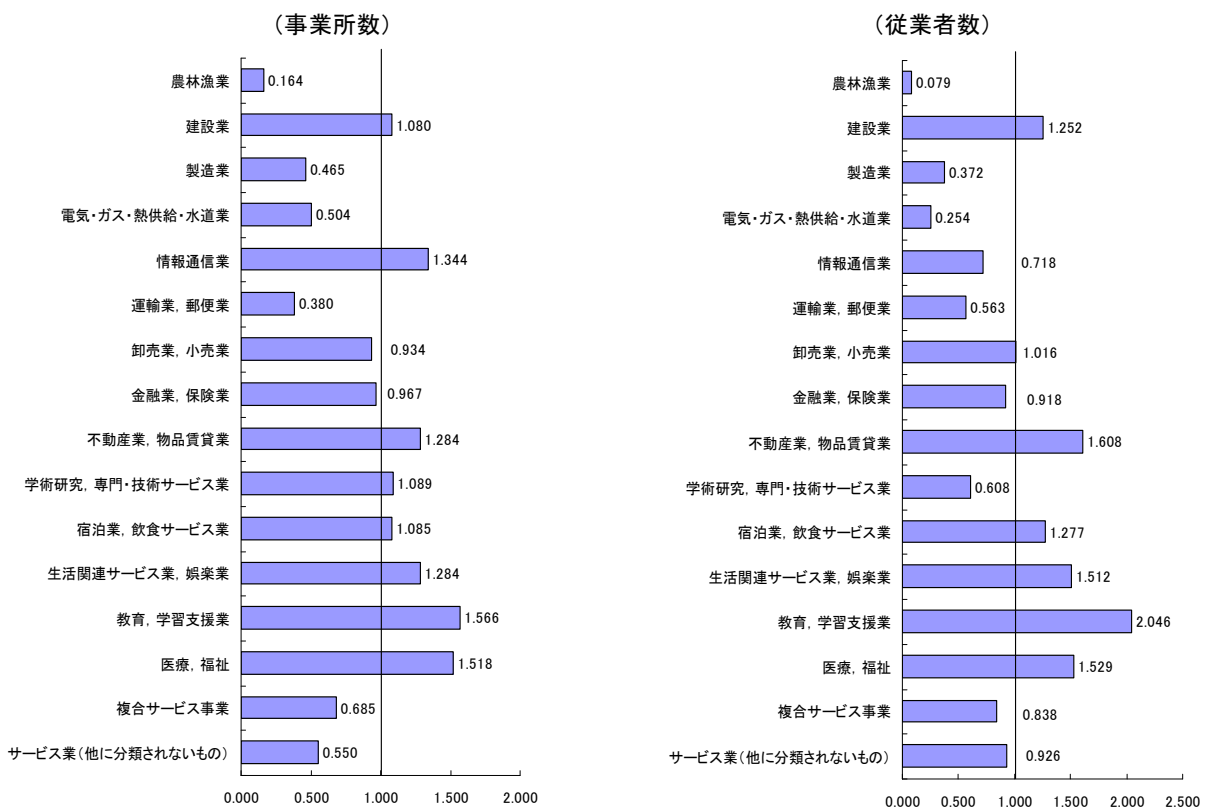
④産業の集積度

特化係数（本市の全産業に占める各産業の割合÷全国の全産業に占める各産業の割合）により、本市の産業の集積度を見ると、事業所数では、「情報通信業」や「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで1を上回っていることから、これらの産業については、全国に比べると事業所が集積していることが分かる。

一方、従業者数の特化係数について見ると、「不動産業、物品賃貸業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」などで1を上回っており、これらの産業は全国よりも雇用集積があることがうかがえる。

産業の集積度の特徴をみると、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」では事業所の特化係数が1を超えているものの、従業者数の特化係数が1未満であることから、本市におけるこれらの業種は小規模の事業所が多いものと推察される。

図表 15：西東京市の産業分類別事業所数及び従業者数の特化係数（2009年）



(注1) 民営ベース。

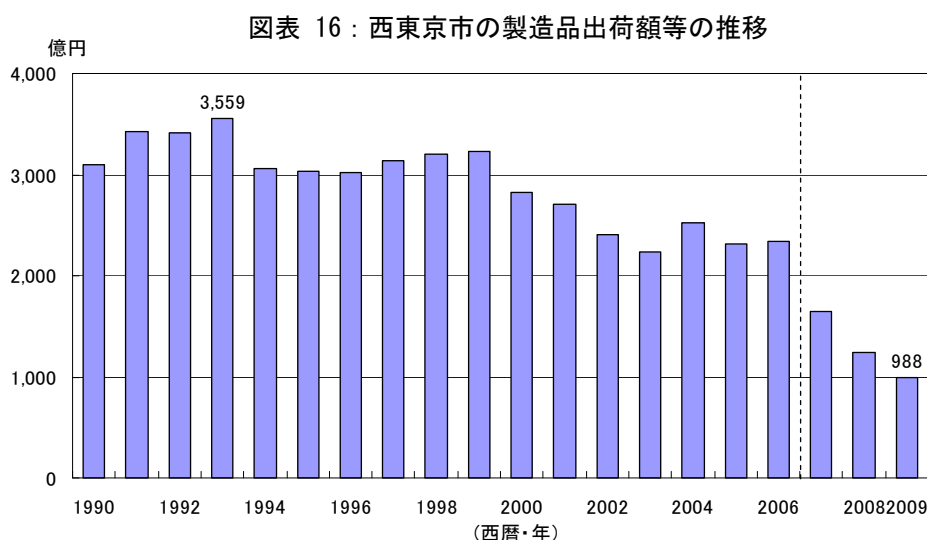
(注2) 特化係数の算出方法は以下のとおり。

特化係数＝当該地域の全産業に占める各産業の割合÷全国の全産業に占める各産業の割合。なお、特化係数が1を超えている産業については、その産業が全国平均に比べて相対的に集積していることを表す。

出所：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

⑤製造品出荷額等の推移

本市における製造業の製造品出荷額等の推移を見ると、1993（平成5）年には3,559億円まで達したものの、2000（平成12）年以降は減少傾向となっており、直近の2009（平成21）年の製造品出荷額等は988億円と1,000億円を下回っている。



(注1) 従業者規模4人以上の事業所を対象。

(注2) 2007年に製造品出荷額等の調査項目の変更が行われたことから、前年の数値とは連続しない。

出所：経済産業省「工業統計調査」

⑥製造品出荷額等の内訳

本市の製造品出荷額等の上位5分類を見ると、時計・同部品製造業を含む「その他の製造業」が全製造品出荷額等の7割超を占めている。また、次に多いのは「業務用機械器具製造業」（複写機や精密測定器、医療用機械器具等を製造）が18.6%となっており、この2つの産業で全体の9割を占めている。このことから本市の製造業は、時計製造業の大手メーカーであるシチズン時計㈱とその関連事業所に大きく依存している可能性が示唆される。

図表 17：西東京市の産業中分類別製造品出荷額等の上位5分類（2009年）

順位	産業分類	事業所数 (か所)	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)
1	その他の製造業	3	71,654	72.5
2	業務用機械器具製造業	8	18,404	18.6
3	印刷・同関連業	7	2,070	2.1
4	食料品製造業	15	1,919	1.9
5	情報通信機械器具製造業	3	1,644	1.7
	製造業計	68	98,776	100.0

(注1) 従業者規模4人以上の事業所を対象。

(注2) その他の製造業は時計・同部品製造業や運動用具製造業などが含まれている。

出所：経済産業省「工業統計調査」

⑦西東京市における主要工場の現在の状況および閉鎖状況

市内の現在の主要な工場は、以下のとおりである。

図表 18：西東京市内の主要工場一覧

事業所・工場名	住 所	主な製品	設立年
シチズン時計(株) 本社 東京事業所	田無町六丁目	時計	1936年
住友重機械工業(株) 田無製造所	谷戸町二丁目	防衛装備品、極低温冷凍機器	1939年
日本瓦斯(株) 田無工場	芝久保町一丁目	L P ガス	1959年
小宮山印刷(株) 田無工場	芝久保町二丁目	刷版、印刷、加工	1964年
坂田電機(株) 本社工場	柳沢二丁目	計測器、センサー	1952年

(注) 工場等の生産施設が西東京市に立地、かつ資本金規模が5,000万円以上の事業所を抽出している。

出所：各社ホームページ等

一方、本市における主要な工場の閉鎖状況について、円高が進み、産業空洞化が加速した1995（平成7）年以降の動きをみると、石川島播磨重工業(株)（現：(株)IHI）およびその関連事業所や三共(株)（現：第一三共(株)）といった大手企業の大規模な工場が本市から撤退している。工場の撤退後の跡地利用については、多くが住宅となっている。

なお、石川島播磨重工業(株)（現：(株)IHI）田無工場の跡地には、住宅や商業施設以外にも、今後、事業所等が立地する予定である。

図表 19：閉鎖した主要な工場および跡地の用途

事業所・工場名	住 所	跡地の用途	撤退年
三共(株)（現：第一三共(株)） 田無工場	芝久保町一丁目	住宅、商業施設	2002年
住友重機械工業(株) 田無製造所（一部閉鎖）	谷戸町二丁目	住宅、商業施設	2004年
石川島播磨重工業(株)（現：(株)IHI） 宇宙事業本部 田無工場	向台町三丁目他	住宅、商業施設等	2007年

(注) 過去、西東京市に工場等の生産施設が立地し、かつ、資本金規模が5,000万円以上の事業所を対象としている。

出所：日刊工業新聞社「全国工場通覧」、(株)データフォーラム「工場ガイド（東京）」、企業ホームページ等

2. 市内産業における課題

「産業振興マスタープラン」の他、総務省「経済センサス」、同「国勢調査」、経済産業省「工業統計」といった統計データから本市の社会経済および産業（特にソフトなものづくり関連）の現状を踏まえて、下記のように市内産業における課題を整理することができる。

①人口構造の変化と市内に集積する人材の活用

本市の人口は今後しばらく増加を続けるものと考えられているが、高齢化が進展していく中で市内在住の就業者数が定年退職などのため減少すれば、税収が落ち込む要因となり得る。こうした問題については、市内における就業促進が1つの対応方法と考えられる。

また、市内に住む就業者約8.8万人のうち、「専門的・技術的人材」は約1.6万人となっているが、こうした人材の多くは市外で就業をしている状況にある。今後の産業振興に取り組む上で、市外に流出している「専門的・技術的人材」の目をどのように市内の産業に向けさせるかという点が課題である。

②大手事業者への依存

本市の産業構造、とりわけ、ものづくり産業の状況を見ると、大規模工場の撤退や縮小が見られる一方で、製造品出荷額等の約7割を時計・同部品製造業を含む「その他製造業」が占めるなど、依然として大手事業者に大きく依存していることが推察される。

既存の大手事業者に本市で事業を継続してもらうための取組を進めていくとともに、地域経済の活性化や大手事業者の撤退リスク等に対応するため、いかに新たな産業を創出していくかという点が課題である。

③住宅都市とものづくり産業との調和

本市の昼夜間人口比は100を大きく下回っており、本市は住宅都市としての傾向を有している。また、本市内にかつて立地していた大規模工場の跡地の大半が住宅地へと変容していることから、本市の住宅都市化は今も継続しているものと推察される。

本市においては、住宅とものづくり産業の事業所が混在している地域があり、騒音や臭いなどの問題による近隣住民とのトラブルを避けるためであったり、また、事業用地の確保などのために市外への事業所の転出が続く可能性がある。地域経済の下支えのため、住宅地との調和が可能な産業の育成策が求められている。

3. 「ソフトなものづくり産業」を基点とする地域経済の活性化の可能性

前項で示したような課題を有する本市の産業であるが、総務省「経済センサス」を見ると、本市には「教育、学習支援業」、「医療、福祉」といった住宅都市に比較的多く見られる産業に加え、「情報通信業（情報サービス業や映像・音声・文字情報制作業など）」（事業所ベースの特化係数1.34）などの業種が全国平均に比べると集積していることが分かる。「情報通信業」を始めとする「ソフトなものづくり産業」は「産業振興マスタープラン」において、新たな地域の産業の核となる可能性について記述しているところであるが、各事業所の活動実態や産業構造など明らかとなっていない部分も多い。

そこで、本年度は、「情報通信業」などの「ソフトなものづくり産業」²が、本市の地域産業の核となり得るかその可能性を検証するとともに、展開すべき支援策について調査・研究を行うものである。

² 本報告書における「ソフトなものづくり産業」の定義については、第3章を参照。